

平成 18 年度特別記念事業

第 5 回国際地籍シンポジウム/土地家屋調査士全国大会 in Kyoto
INTERNATIONAL CADASTRAL SYMPOSIUM

世界と語ろう
地籍・地図・境界のあした

期 間 2006年11月13日(月)・14日(火)

会 場 国立京都国際会館

主 催 日本土地家屋調査士会連合会

〈 開催概要 〉

平成 18 年度特別記念事業

第 5 回国際地籍シンポジウム／土地家屋調査士全国大会 in Kyoto

不動産登記法等の「地籍・地図・境界」に関連する法令が相次いで改正され、オンライン登記申請制度、筆界特定制度、土地の境界紛争における民間紛争解決手続等の新たな制度が創設され、社会の利便に供する専門職能としての土地家屋調査士が新たな役割を担ったことを記念して、「地籍・地図・境界」をテーマに韓国、台湾の政府機関等・学会・学者・実務家等の参加協力を得て、「第 5 回国際地籍シンポジウム」を核に「土地家屋調査士全国大会」を国立京都国際会館で開催します。

海外参加者、官公署職員、学識経験者及び土地家屋調査士等からの研究等の発表を行い、地籍を多面的に議論するため、パネルディスカッション形式により、「地籍・地図・境界」を巡る各国の地籍制度と地籍関連法令等について討論します。そして、境界紛争やその解決方法における各国の実情の違いを浮き彫りにし、日本の新しい制度を含めて、各方面の専門家の果たすべき役割の再検証を行うとともに、「地籍制度・表示に関する登記制度」の重要性を社会にアピールすることを目的としております。

○ 開催期日

平成 18 年 11 月 13 日（月）・14 日（火）

○ 会 場

国立京都国際会館

〒606-0001 京都市左京区宝ヶ池

TEL 075-705-1234

FAX 075-705-1100

<http://www.kich.or.jp>

○ 入場料（登録料） 3,000 円 （ただし会員以外の方は無料）

《スケジュール》

日 時	会 場 と 内 容		
11月13日(月) 11:00 ~ 12:50	受付		
11月13日(月) 13:00 ~ 17:45	開会式	主催者挨拶 海外参加（韓国・台湾）代表挨拶 来賓祝辞 大会趣旨説明 基調スピーチ	松岡直武日本土地家屋調査士会連合会会長 京都府知事・京都市長 大星正嗣実行委員長 寺田逸郎法務省民事局長
	第1会場	「平成の地籍整備～日本の挑戦」	コーディネーター：清水英範 東京大学大学院工学系研究科教授
	第2会場	「地籍の研究と地籍教育の確立」	コーディネーター：西本孔昭 日本土地家屋調査士会連合会研究所長
	第3会場	「境界紛争解決に挑む土地家屋調査士の新たなステージ」	コーディネーター：村田博史 京都産業大学大学院法務研究科教授
	第4会場	「会員研究論文発表」	土地家屋調査士（登録会員）
	会員広場	展示・体験・販売コーナー 発明・写真展コーナー その他	測量機器メーカー、出版社、 土地家屋調査士会員、その他
11月14日(月) 9:00 ~ 12:00	メインシンポジウム		
	各会場報告	メインテーマ 『世界と語ろう 地籍・地図・境界のあした』	コーディネーター：鎌田 薫 早稲田大学大学院法務研究科教授 パネリスト：法務省、学識者、海外参加者 ／韓国・台湾、研究者、実務家 等
	閉会式	京都地籍宣言 次回国際地籍学会開催国・韓国への引継式	

主催：日本土地家屋調査士会連合会

後援（予定）：法務省、国土交通省、国土地理院、

財団法人日本地図センター、社団法人日本測量協会、日本土地法学会、
社団法人全国国土調査協会、社団法人日本国土調査測量協会、
社団法人全国測量設計業協会連合会、
毎日新聞社、京都新聞社

協 賛：全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

特別協力：京都土地家屋調査士会

<開会式・分科会紹介 1日目>

11月13日(月) 11:00~12:50

受付

11月13日(月) 13:00~14:15

【開会式】(大会議場)

- 開会挨拶 亀山一宏 大会副委員長
- 主催者挨拶 松岡直武 日本土地家屋調査士会連合会会長
(国際地籍学会会長)
- 韓国代表挨拶
- 台湾代表挨拶
- 来賓祝辞 京都府知事、京都市長
- 大会趣旨説明 大星正嗣 実行委員長
- 基調スピーチ 寺田逸郎 法務省民事局長

11月13日(月) 14:30~17:45

【第1会場】(大会議場)

テーマ 『平成の地籍整備 ～ 日本の挑戦』

近年、地籍の整備が国家の重要課題として位置づけられるようになった。高度情報化社会、IT社会における基盤データとして、また、不動産に係る権利の客体の明確化、国家の行財政施策の基盤データとしての重要性が認識されてきたからに他ならない。一方、地籍に関する公示制度を担う不動産登記制度においても不動産登記法が相次いで大幅に改正され、法務局には今年度から順次地図情報システムが導入されることとなった。

第1会場では、地籍データの供給者、管理者、利用者のそれぞれの分野から新しい時代の地籍情報の利活用について、韓国・台湾の地図に対する活用事例の報告を参考に、各国の現状と課題を検証するとともにより利便性を確保した制度構築のための提言を試みる。

<コーディネーター>

清水英範 東京大学大学院工学系研究科教授

<コメンテーター>

海外参加者

<パネリスト>

秦 慎也 法務省民事局民事第二課補佐官

国土交通省職員

柳川重信 豊中市土木下水道部道路管理課主幹

柳平幸男 土地家屋調査士(日本土地家屋調査士会連合会常任理事)

【第2会場】(Room A)

テーマ 『地籍の研究と地籍教育の確立』

地籍に関する現場での取組みが脚光を浴びつつあるとはいえ、その内容は極めて多岐にわたり、学際分野、業際分野にわたることが多い。そのこともあって、わが国においては『地籍』について大学や専門学校等の教育機関で専門教育が実施されている例はごくわずかであり、この領域が学問分野として、必ずしも確立された領域にあるとは言い難い。今後のわが国の地籍に関する分野の充実発展のためには地籍教育の確立を図ること、学問分野としての確立を図ることは喫緊の課題でもある。

第2会場では、それらの課題克服のため韓国・台湾の地籍学会に於ける現状報告を受け、その研究教育体制を参考に日本として何をしなければならないのかについて討論を行う。

〈コーディネーター〉

西本孔昭 日本土地家屋調査士会連合会研究所長

〈コメンテーター〉

海外参加者

〈パネリスト〉

小泉允罔 明海大学不動産学部長

安西弘康 明海大学不動産学部教授

木村光男 住友信託銀行本店不動産営業部長

小笠原希悦 社団法人 全国国土調査協会常任理事

【第3会場】(Room D)

テーマ 『境界紛争解決に挑む土地家屋調査士の新たなステージ』

〔筆界特定制度、ADR代理権を得た土地家屋調査士の役割〕

境界紛争は現地の争いであると同時に人格の争いでもあるといわれるほど繊細な側面を持つ紛争でもある。世界のあらゆる国々でも解決の困難な紛争類型の一つとして考えられ、様々な取組みがなされている。韓国・台湾は地籍図の再調査を実施する中での境界紛争の実情について報告を行う。わが国においても地籍調査の重要性が国家的課題となっているほか、近時、不動産登記法を改正して筆界特定制度を創設し、法務局の筆界特定登記官が弁護士・土地家屋調査士等の民間の専門家の協力を得て紛争を解決することとなったほか、弁護士と土地家屋調査士の協働による境界紛争解決のためのADRも国内各地に設立されている。他方、表示に関する登記の基軸部分についても不動産登記法の大改正により大きく変容しつつある。

第3会場では、地図・境界の専門資格者として、そのいずれにも関与する土地家屋調査士の役割、表示に関する登記制度のあり方等について討議する。

〈コーディネーター〉

村田博史 京都産業大学大学院法務研究科教授

〈コメンテーター〉

海外参加者

〈パネリスト〉

和田仁孝 早稲田大学大学院法務研究科教授（専攻：紛争処理システム論）

梅津和宏 大阪高等裁判所判事（前大阪法務局長）

折田泰宏 弁護士（京都弁護士会元副会長）

井畑正敏 土地家屋調査士（日本土地家屋調査士会連合会制度対策本部委員）

【第4会場】(Room B-1)

テーマ 『会員研究論文発表』

第4会場では、開催地の土地家屋調査士会として本シンポジウムに特別協力いただいている京都土地家屋調査士会の古都・京都における地図・境界問題の実情に関する研究発表をはじめ、全国の土地家屋調査士会、各公共嘱託登記土地家屋調査士協会、並びに会員有志の研究グループ等による研究成果の発表を行う。

<メインシンポジウム紹介 2日目>

11月14日(火) 9:00~11:00

【メインシンポジウム】(アネックスホール)

テーマ 『世界と語ろう 地籍・地図・境界のあした』

パネリストが前日の討論の報告を行った後、そこから学んだもの、抽出されたこれから克服すべき課題等について、法律分野、調査・測量の実務分野、利活用の分野のそれぞれを海外の実情も視野に入れながら討論し、近未来の地籍制度・地図・境界への取り組みについてどうあるべきかを探る。なお、ここでは境界紛争とその解決手法、専門職能家の関わり方についても各国の実情を比較しながら、更なる制度の充実を目指すことも意図している。

併せて表示に関する登記の専門家、地図・境界の専門家としての土地家屋調査士の役割を再確認するとともに、2日間にわたる大会をより意義あるものとするため、京都地籍宣言を行う。

<コーディネーター>

鎌田薫 早稲田大学大学院法務研究科教授

<パネリスト>

海外参加者

清水英範 東京大学大学院工学系研究科教授

村田博史 京都産業大学大学院法務研究科教授

マスコミ関係者

松岡直武 日本土地家屋調査士会連合会会長

西本孔昭 日本土地家屋調査士会連合会研究所長

11月14日(火) 11:00~12:00

【京都地籍宣言】

- 松岡直武 日本土地家屋調査士会連合会会長

【閉会式】

- 次回国際地籍学会開催国への引継式
日本代表 松岡会長 → 韓国代表
- 閉会挨拶
横山一夫 大会副委員長